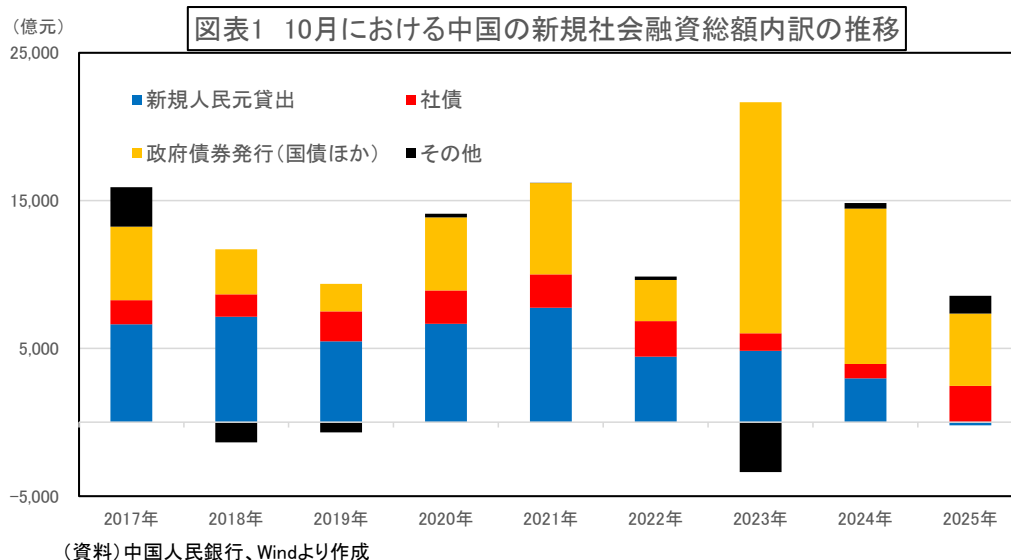


(中国)閑散期とはいえ、10月の家計・企業の資金需要は総じて弱かった

中国人民銀行(中央銀行)は11月13日、2025年1～10月期の金融統計(速報値)を公表した。以下では、10月の金融機関による新規人民元貸出の動向を中心に、主なポイントを整理する。

まず、10月の新規社会融資総額(実体経済への資金供給総額)は0.82兆円で、前年比0.60兆元の減少となった。過去3年平均(1.35兆元)を下回り、3か月連続で前年割れとなっている。減少の背景には、企業や家計の資金需要の低迷がある。

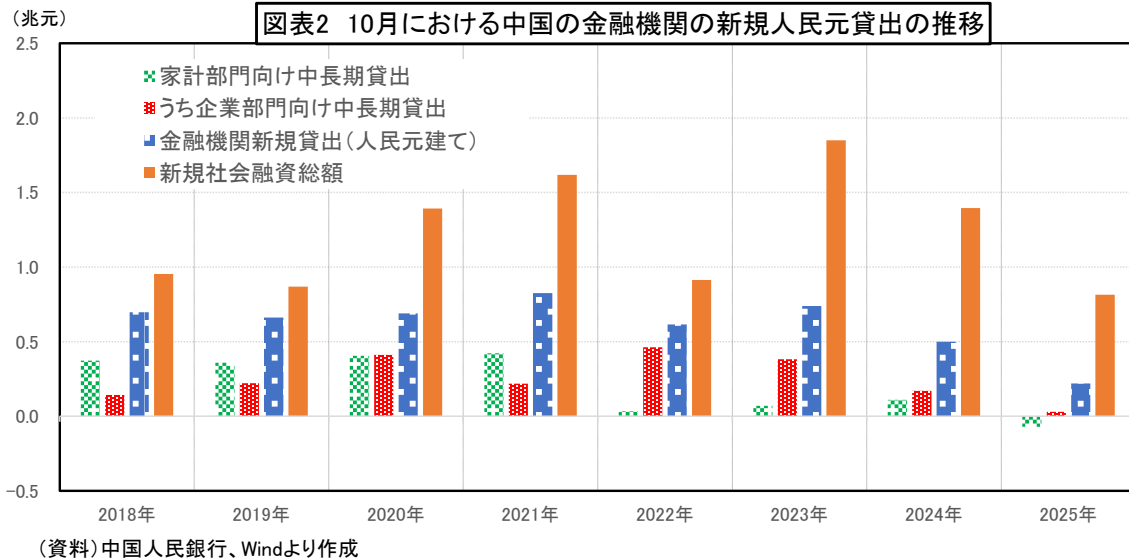


内訳をみると、新規人民元貸出は▲0.02兆元となった(図表1)。また、政府債券発行による資金調達額は0.49兆元と前年比で半減した。一方、企業による社債・株式発行を通じた資金調達は増加している。具体的には、10月の企業の社債発行額は2,469億元、株式発行額は696億元で、いずれも前年比でそれぞれ1,482億元、412億元増加した。これは金融資本市場の底堅さを示していると思われる。

新規人民元貸出のうち、金融機関による新規人民元貸出は0.22兆円で、3か月連続の前年割れとなった。特に家計部門の資金需要は低迷が続き、企業部門では短期貸出のみならず中長期貸出も大幅に減少した。

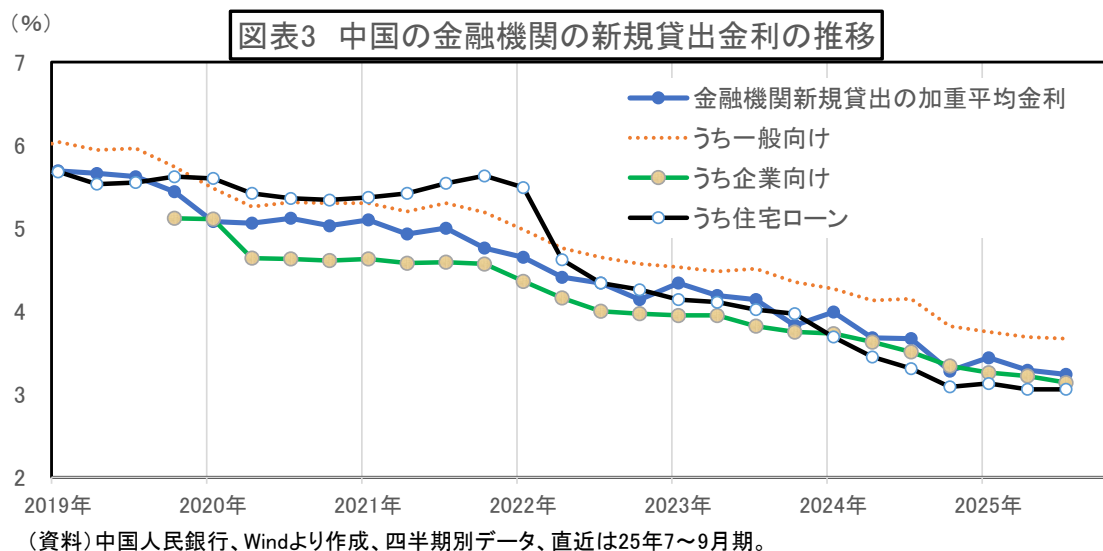
詳細をみると、家計部門では短期貸出が▲2,866億元で前年比3,356億元の減少となった。9月から個人消費ローンやサービス業向けの利子補給政策が実施されてはいるが、その効果は限定的だった。中長期貸出(住宅ローン等)も▲700億元と、前年比1,800億元の減少となった。9月には強化された不動産テコ入れ策も奏功せず、住宅購入意欲は依然として低い。

企業部門では、短期貸出が▲1,900億元と前年並みであった。一方、中長期貸出は300億で前年比1,400億元の減少となった(図表2)。内需の弱さや外需の不透明感に加え、反内巻政策が一部の業種で投資意欲を抑制しており、資金需要は低調なままである。ただし、10月に5,000億元規模の政策金融ツールが実施されたため、今後中長期貸出が改善する可能性はある。



以上の状況を踏まえると、10月は例年「金融機関貸出の閑散期」とされるものの、経済構造の調整、内需の弱さ、米中通商交渉の不確実性などを背景に、家計・企業の消費および投資への信頼感は依然として回復していないとみられる。その結果、金融機関による新規人民元貸出は伸び悩んでいる。

こうした状況下、足元の企業向け新規貸出の加重平均金利は3.1%、個人向け住宅ローンも3.1%と低下傾向にあるが、物価水準の低さなどを踏まえると、実質貸出金利はなお高水準とみられる(図表3)。



足元では、不動産市況の長期低迷や内需の弱まりを背景に景気減速の傾向が強まっており、年内に預金準備率や政策金利の追加引下げを含む金融緩和に踏み切る必要性が高まっている。実際、中国人民銀行が11月11日に発表した「2025年第3四半期貨幣政策執行報告」では、今後も適度な金融緩和を維持し、複数の政策手段を用いて実体経済の成長を支える方針が改めて強調された。